

エネルギー政策から見た 再生可能エネルギーの位置付け及び課題

平成28年12月7日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

目次

1. 我が国のエネルギー政策について

①東日本大震災後の我が国のエネルギー事情

②エネルギーミックスについて

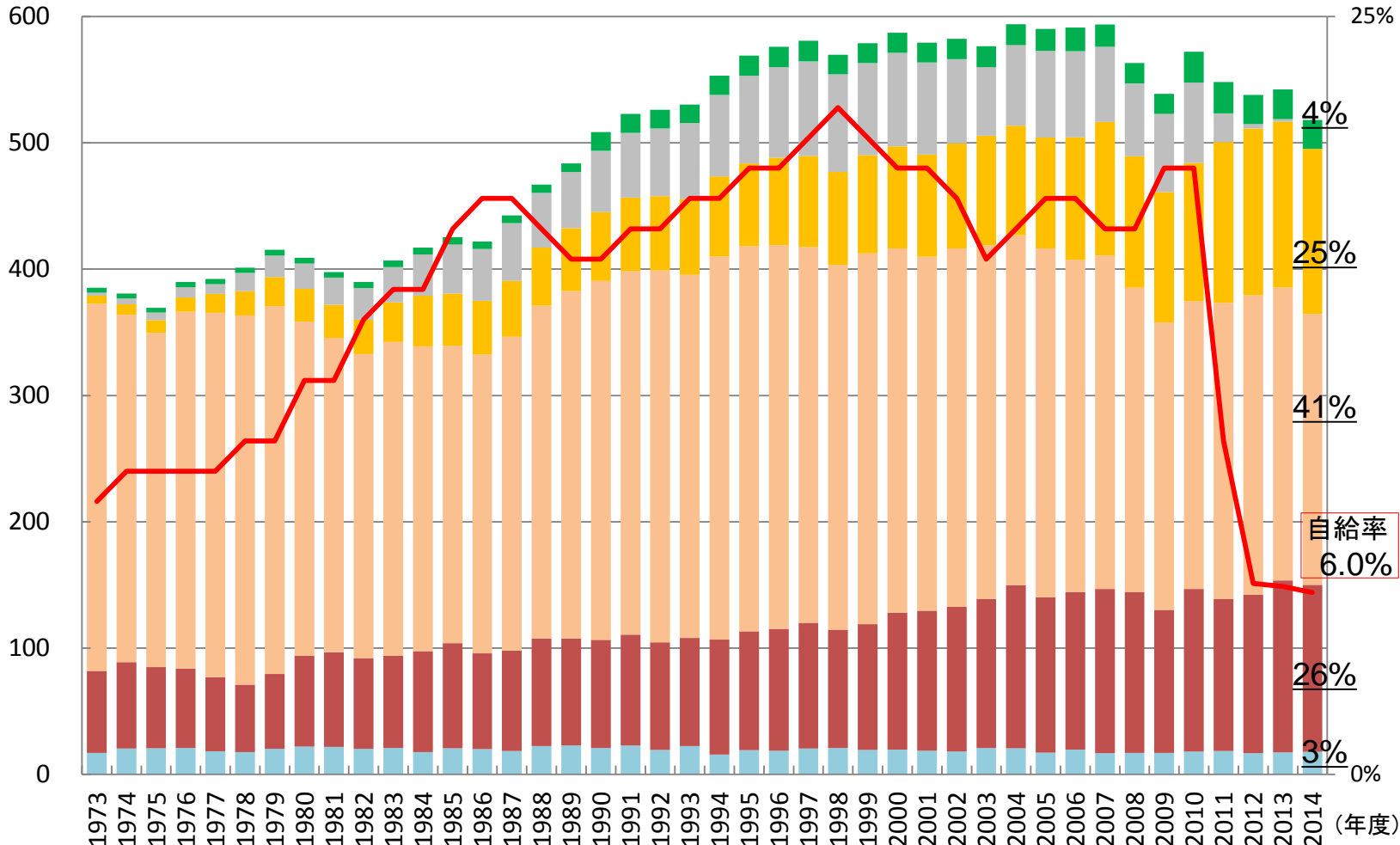
2. 再生可能エネルギーの位置付け

及び課題(固定価格買取制度(FIT)見直し)

我が国の一次エネルギー供給の推移

- 我が国はエネルギー源のほとんどを海外からの輸入に依存。
- オイルショック等を踏まえ、省エネ対策強化や再エネ・原子力発電の拡大により化石燃料依存度の低減に努めてきたが、震災以降、原子力発電の順次停止により原子力の比率が低下し、原子力代替のための火力発電の増加等により天然ガス、石油の比率が増加。

(原油換算百万kl) 水力 石炭 石油 天然ガス 原子力 再エネ等 自給率 (自給率)

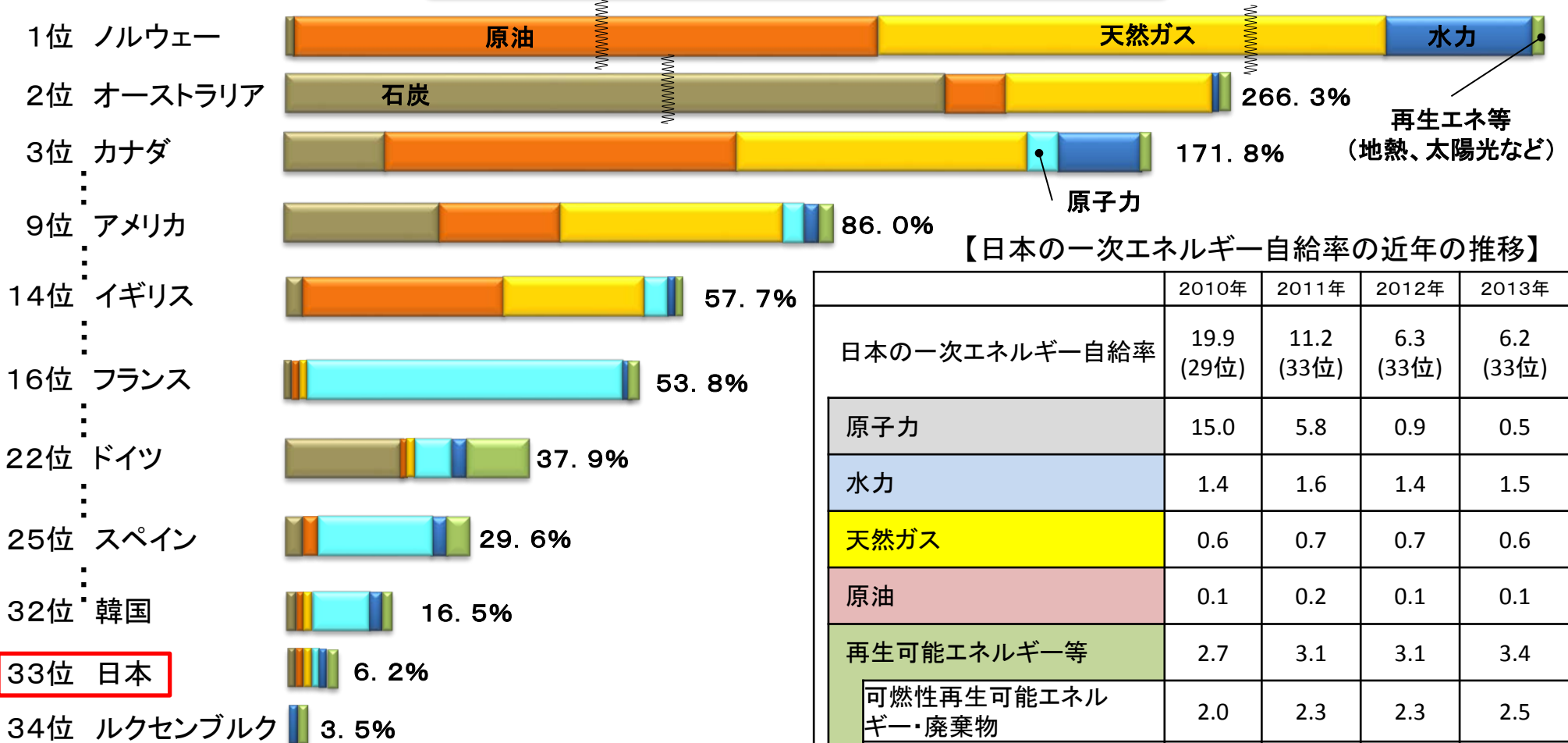


一次エネルギー供給 震災前との比較	
エネルギー源	2010→2014
原子力	▲100%
天然ガス	+19%
石油	▲6%
石炭	+3%
再エネ (水力含む)	+5%

エネルギー安全保障：主要国の一次エネルギー自給率の推移

- 我が国の一次エネルギー自給率は、震災前(2010年:19.9%)に比べて大幅に低下し、2013年時点で6.2%。これは、OECD34か国中、2番目に低い水準。
- なお、原子力については、IEAによる国際的な統計上、国産として位置づけている。

OECD諸国の一次エネルギー自給率比較 (2013年)



【日本の一次エネルギー自給率の近年の推移】

	2010年	2011年	2012年	2013年
日本の一次エネルギー自給率	19.9 (29位)	11.2 (33位)	6.3 (33位)	6.2 (33位)
原子力	15.0	5.8	0.9	0.5
水力	1.4	1.6	1.4	1.5
天然ガス	0.6	0.7	0.7	0.6
原油	0.1	0.2	0.1	0.1
再生可能エネルギー等	2.7	3.1	3.1	3.4
可燃性再生可能エネルギー・廃棄物	2.0	2.3	2.3	2.5
地熱、太陽光、風力、その他	0.7	0.8	0.8	1.0

【出典】 IEA「Energy Balance of OECD Countries 2015」を基に作成

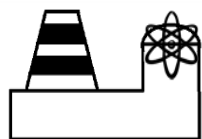
エネルギー安定供給における原子力の特徴

- 原子力発電は、石油、天然ガス、石炭に比べ、同じ発電量を得るために必要となる燃料が少なく、また、燃料交換後1年程度は発電を継続できるなど備蓄効果が高い。
※ IEAは原子力を一次エネルギー自給率に含めている。

① 原子力発電所1基分(100万kw)が1年間で発電する電力量を他の発電方式で代替した場合に必要な燃料

② 国内在庫日数

(洋上在庫を含まず(2012年度平均在庫日数等)計算。※電力調査統計等より作成)



濃縮ウラン



10トントラック2.1台
濃縮ウラン燃料21トン



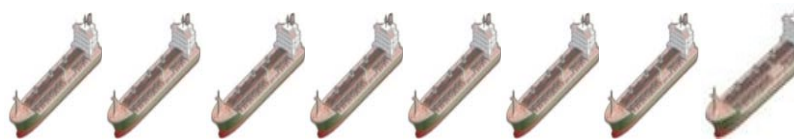
天然ガス



LNG専用船4.75隻
(20万トンLNG船)
95万トン



石油



大型タンカー7.75隻
(20万トン石油タンカー)
155万トン



石炭

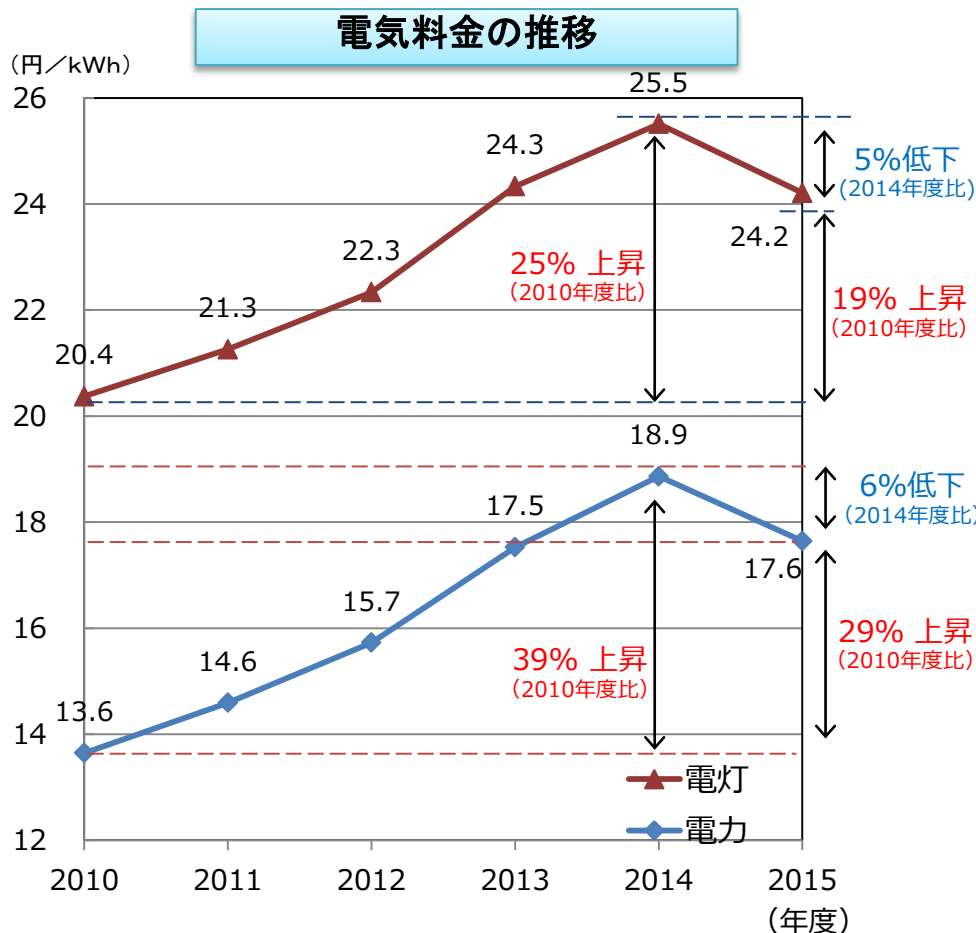


大型石炭運船11.75隻
(20万トン船)
235万トン

ウラン	約2.7年程度
LNG	約14日
石油	約170日
石炭	約30日

電気料金の上昇と産業への影響

- 震災発生以降、原子力発電所の低下に伴う火力発電の焚き増しや再エネ賦課金等により、家庭向けの電気料金は約20%、産業向けの電気料金は約30%上昇。
- 中小・零細企業の中には、電気料金の上昇を転嫁できず、経営が非常に厳しいという声も高まっている。
- 他方、2014年後半以降の大幅な原油価格の下落等により、2015年度は1年前の2014年度と比較して、家庭向け電気料金の平均単価は約5%、産業向け電気料金の平均単価は約6%低下。



業界	業界団体の声 (日商等による調査結果のポイント)
業界	
鋳造	<ul style="list-style-type: none"> • 従業員数30名未満の中小事業所が約8割。 • 倒産・廃業が急増 (2012年12社、13年14社)。
鍛造	<ul style="list-style-type: none"> • 電気料金上昇に対応するため、一時帰休、給与削減、人員削減等、労働面でコスト削減を行う企業が大幅に増加。
金属熱処理	<ul style="list-style-type: none"> • 従業員数平均26人とほとんどが零細企業。 • 2013年12月に2社、2014年春に1社が工場・部門閉鎖。

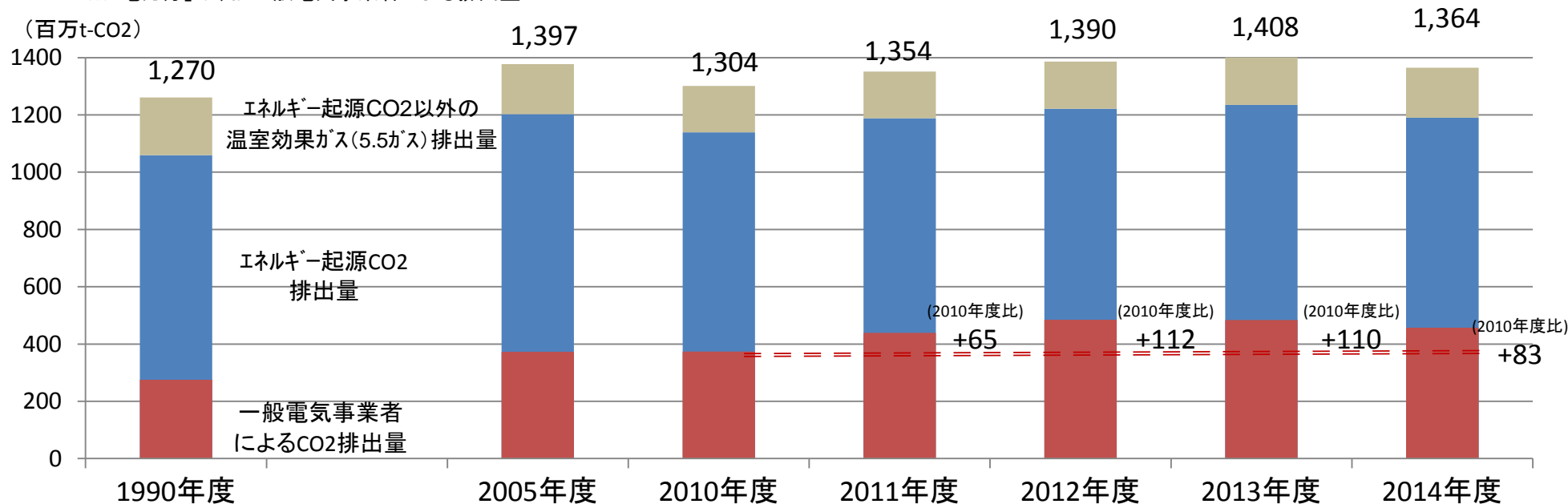
我が国の温室効果ガス排出量の推移

- 震災以降、温室効果ガス排出量は増加。2013年度、エネルギー起源CO2排出量は1,235百万トン（過去最高）。
- 2014年度（確報）は5年振りに減少し、1,189百万トン。震災前に比べると、電力分は原発代替のための火力発電の焼き増しにより、2010年度比83百万トン増加。

我が国の温室効果ガス排出量の推移

	1990年度	2005年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
温室効果ガス排出量（百万t-CO2）	1,270	1,397	1,304	1,354	1,390	1,408	1,364
エネルギー起源CO2排出量（百万t-CO2）	1,067	1,219	1,139	1,188 (10年比)	1,221 (10年比)	1,235 (10年比)	1,189 (10年比)
うち電力分*（百万t-CO2）	275	373	374	439 +65	486 +112	484 +110	457 +83
うち電力分以外（百万t-CO2）	792	846	765	749 ▲16	735 ▲30	751 ▲14	732 ▲33

※「電力分」は、旧一般電気事業者による排出量



【出典】総合エネルギー統計、環境行動計画（電気事業連合会）、日本の温室効果ガス排出量の算定結果（環境省）をもとに作成。

目次

1. 我が国のエネルギー政策について

①東日本大震災後の我が国のエネルギー事情

②エネルギーミックスについて

2. 再生可能エネルギーの位置付け

及び課題(固定価格買取制度(FIT)見直し)

- エネルギー政策の基本的視点である、安全性、安定供給、経済効率性、及び環境適合に関する政策目標を同時達成する中で、
- 徹底した省エネルギー・再生可能エネルギーの導入や火力発電の効率化などを進めつつ、原発依存度を可能な限り低減させる 等、エネルギー基本計画における政策の基本的な方向性に基づく施策を講じた場合の見通しを示す。

<3E+Sに関する政策目標>

安全性

安全性が大前提

自給率

震災前(約20%)を更に上回る概ね25%程度

電力コスト

現状よりも引き下げる

(2013年度 9.7兆円 ⇒ 2030年度 9.5兆円)

温室効果
ガス排出量

欧米に遜色ない温室効果ガス削減目標

電力需要・電源構成

電力需要

経済成長
1.7%/年

徹底した省エネ
1,961億kWh程度
(対策前比▲17%)

電力
9666
億kWh

電力
9808
億kWh
程度

2013年度
(実績)

2030年度

電源構成

(総発電電力量)

12,780億kWh程度

省エネ17%程度

再エネ19~20%
程度

原子力18~17%
程度

LNG22%程度

石炭22%程度

石油2%程度

(送配電ロス等)

省エネ+再エネ
で約4割

(総発電電力量)

10,650億kWh程度

再エネ22~24%
程度

原子力22~20%
程度

LNG27%程度

石炭26%程度

石油3%程度

地熱 1.0

~1.1%程度

バイオマス

3.7~4.6%程度

風力 1.7%程度

太陽光 7.0%程度

水力 8.8

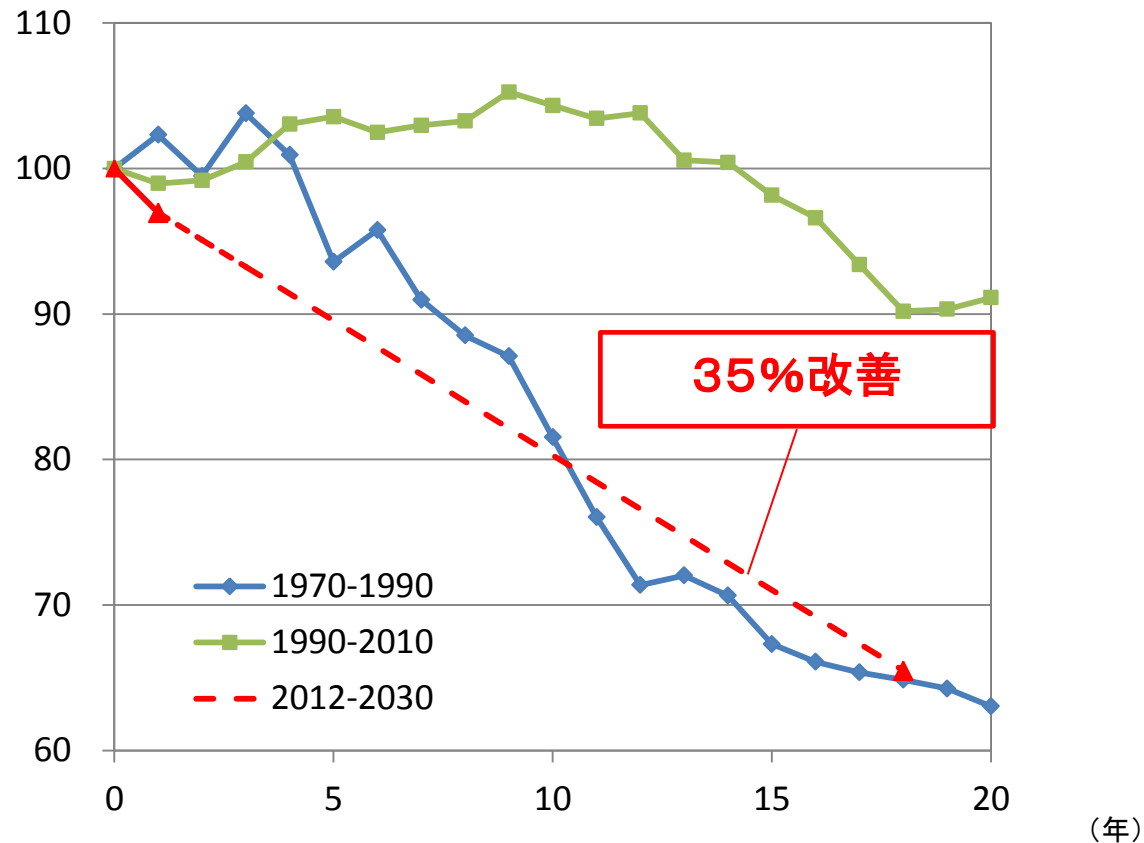
~9.2%程度

ベースロード比率
:56%程度

エネルギー消費効率の改善

- 省エネルギー対策を徹底して進めた後のエネルギー需要の見通しは、最終エネルギー消費3.3億kl程度(対策前比▲13%)。
- これらの対策の積み上げにより、**石油危機後並みの大幅なエネルギー効率改善**を実現。

【エネルギー効率の改善】



省エネルギー対策

- 各部門における省エネルギー対策の積み上げにより、**5,030万kl程度**の省エネルギーを計上

<各部門における主な省エネ対策>

産業部門 <▲1,042万KL程度>

- ▶ 主要4業種（鉄鋼、化学、セメント、紙・パルプ）
⇒ 低炭素社会実行計画の推進
- ▶ 工場のエネルギーマネジメントの徹底
⇒ 製造ラインの見える化を通じたエネルギー効率の改善
- ▶ 革新的技術の開発・導入
- ▶ 業種横断的に高効率設備を導入
⇒ 低炭素工業炉、高性能ボイラ、JGEレーション等

運輸部門 <▲1,607万KL程度>

- ▶ 次世代自動車の普及、燃費改善
⇒ 2台に1台が次世代自動車に
⇒ 燃料電池自動車：年間販売最大10万台以上
- ▶ 交通流対策・自動運転の実現

業務部門 <▲1,226万KL程度>

- ▶ 建築物の省エネ化
⇒ 新築建築物に対する省エネ基準適合義務化
- ▶ LED照明・有機ELの導入
⇒ LED等高効率照明の普及
- ▶ BEMSによる見える化・エネルギーマネジメント
⇒ 約半数の建築物に導入
- ▶ 国民運動の推進

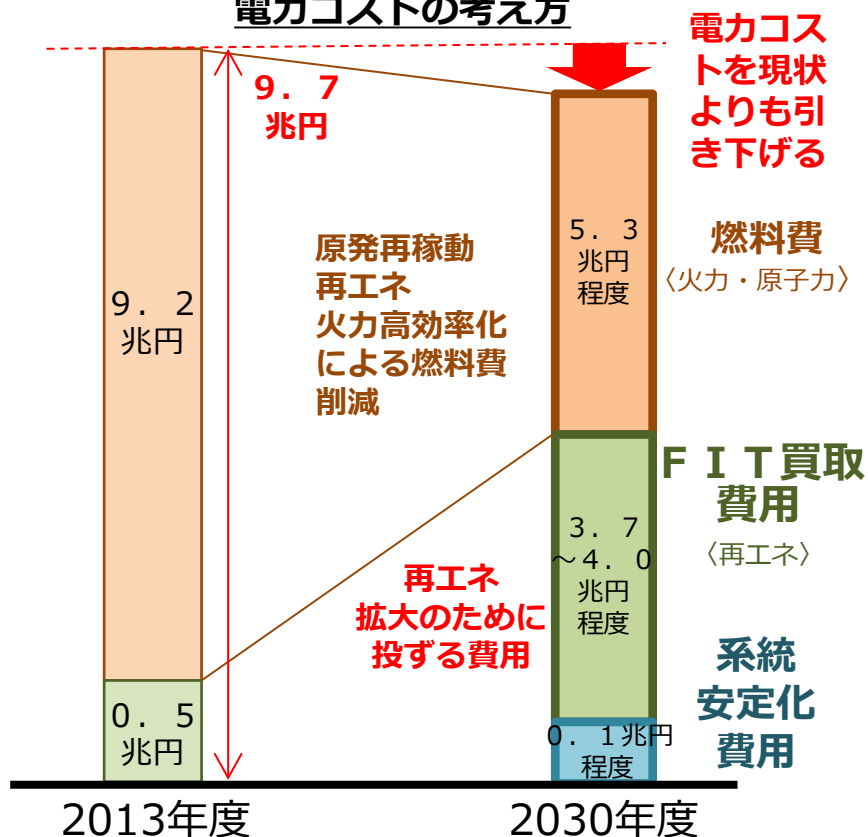
家庭部門 <▲1,160万KL程度>

- ▶ 住宅の省エネ化
⇒ 新築住宅に対する省エネ基準適合義務化
- ▶ LED照明・有機ELの導入
⇒ LED等高効率照明の普及
- ▶ HEMSによる見える化・エネルギーマネジメント
⇒ 全世帯に導入
- ▶ 国民運動の推進

再生可能エネルギーの国民負担を踏まえた効率的な導入

- エネルギーミックスの検討においては、電力コストを現状より引き下げた上で、再生可能エネルギー拡大のために投ずる費用（買取費用）を3.7～4.0兆円と設定しているところ。
- 固定価格買取制度の開始後、既に4年間で買取費用は約2.3兆円（賦課金は約1.8兆円。平均的な家庭で毎日675円）に達しており、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立を図るべく、コスト効率的な導入拡大が必要。

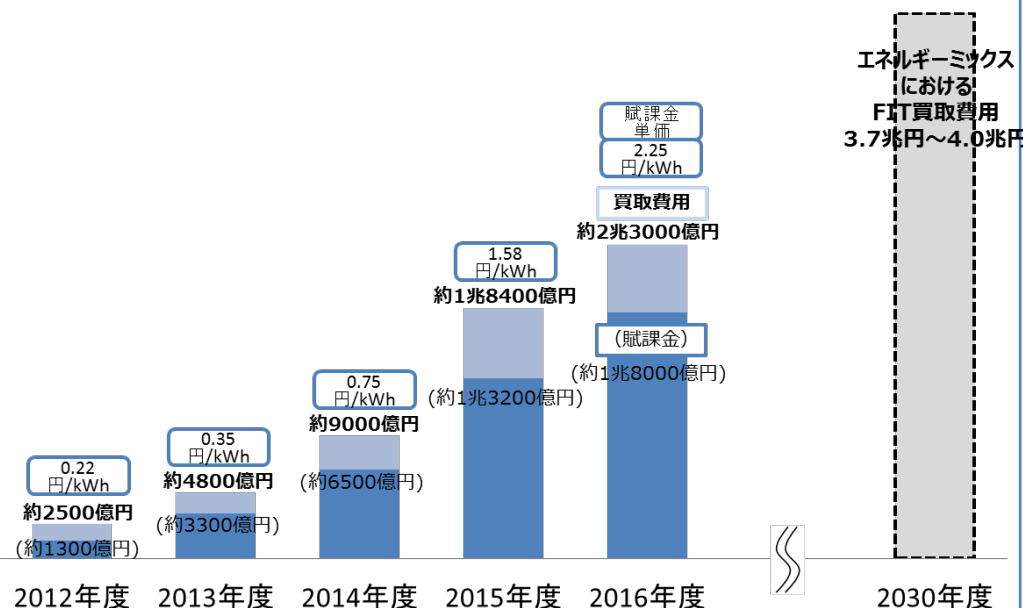
エネルギーミックスにおける電力コストの考え方



(注) 再エネの導入に伴って生じるコストは買取費用を計上している。これは回避可能費用も含んでいるが、その分燃料費は小さくなっている。

出典：「長期エネルギー需給見通し関連資料」より

固定価格買取制度導入後の賦課金の推移



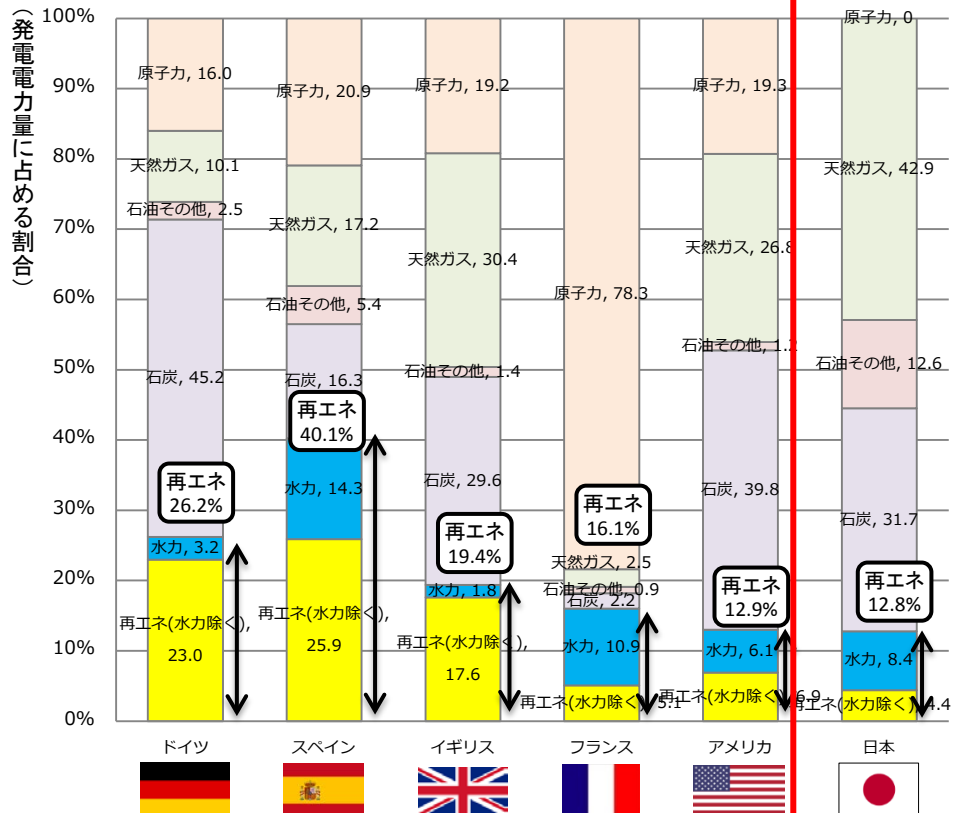
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
賦課金単価 (標準家庭月額)	0.22 円/kWh (66円/月)	0.35 円/kWh (105円/月)	0.75 円/kWh (225円/月)	1.58 円/kWh (474円/月)	2.25 円/kWh (675円/月)

出典：資源エネルギー庁作成

再生可能エネルギーに関するエネルギーミックスの実現

- 自給エネルギーの確保、低炭素社会の実現等の観点から、再生可能エネルギーの導入拡大は重要な課題。
- 他方、欧米主要国に比べ、我が国の発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合は12.8%（水力を除くと4.4%）に留まる現状。
- 2030年のエネルギーミックスで示された再生可能エネルギーの導入水準（22～24%）を達成するには、電源の特性や導入実態を踏まえ、国民負担を低減しつつ、更なる導入拡大をしていくための取組が必要。

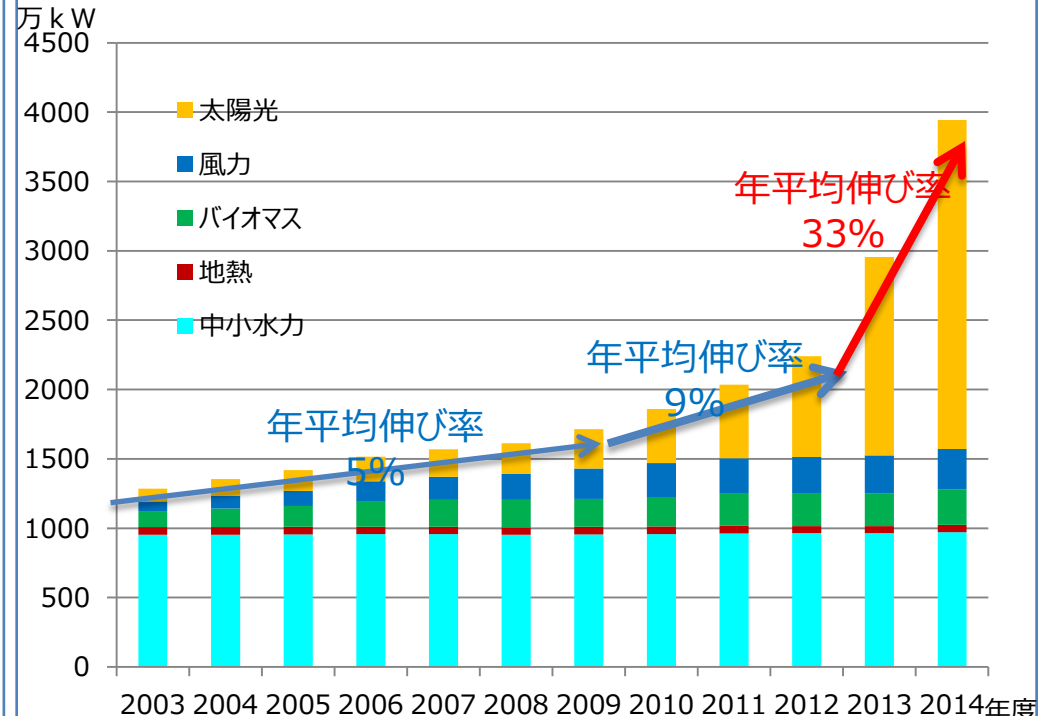
発電電力量に占める再生可能エネルギー比率の国際比較



出典：【日本】「総合エネルギー統計」「電力調査統計」等より作成
【日本以外】2014年推計値データ、IEA Energy Balance of OECD Countries (2015 edition)

再生可能エネルギー等による設備容量の推移

※1

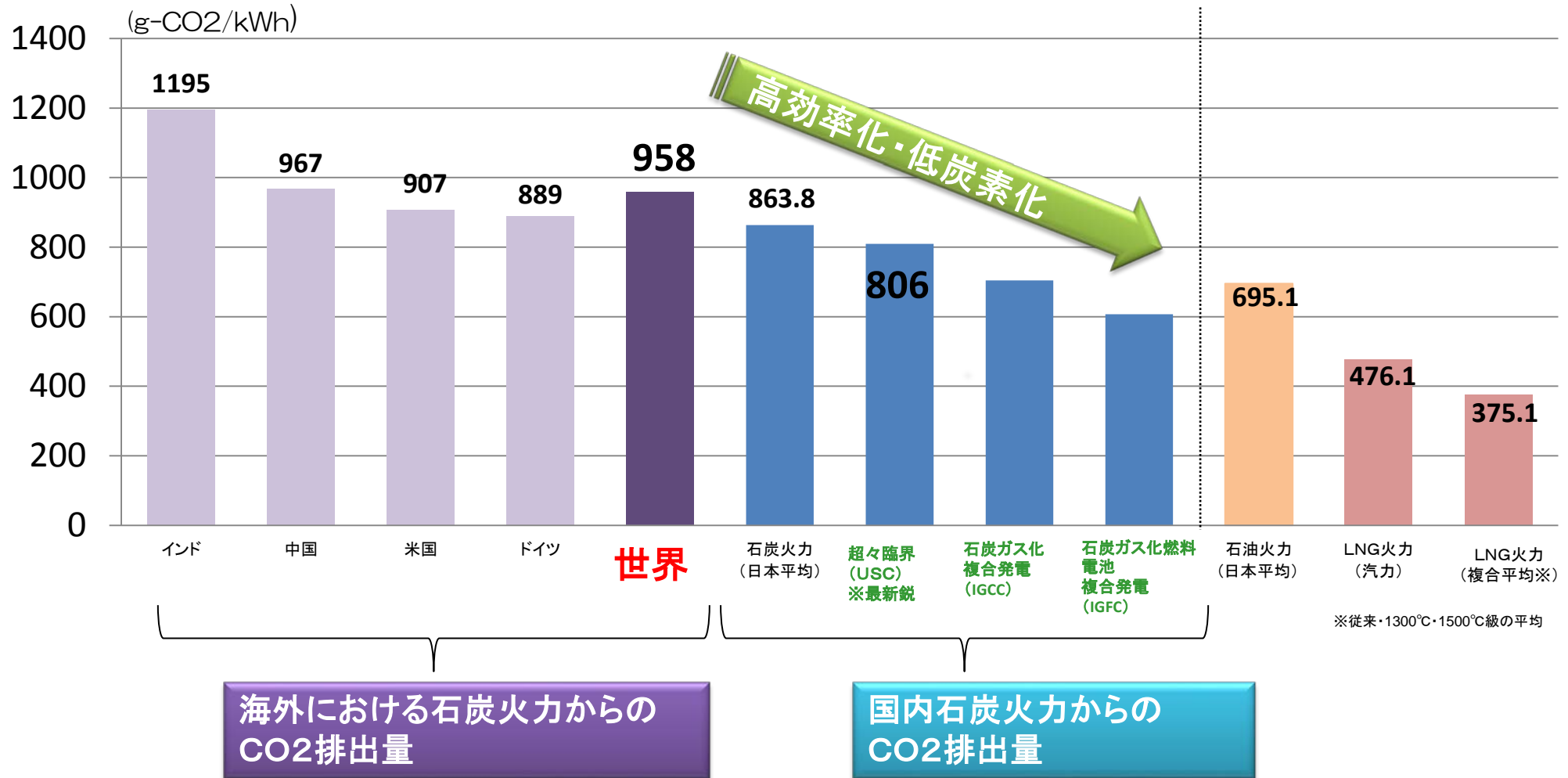


※1 大規模水力は除く
RPS制度 → 余剰電力買取制度 → FIT制度

(JPEA出荷統計、NEDOの風力発電設備実績統計、包蔵水力調査、地熱発電の現状と動向、RPS制度・固定価格買取制度認定実績等より資源エネルギー庁作成)

石炭火力発電におけるCO2排出量の比較

- 石炭火力発電は、LNG火力発電に比べおよそ2倍程度のCO2を排出し、更なる高効率化、低炭素化が求められる。日本の石炭火力は世界最高効率で、CO2排出量が相対的に少ない。

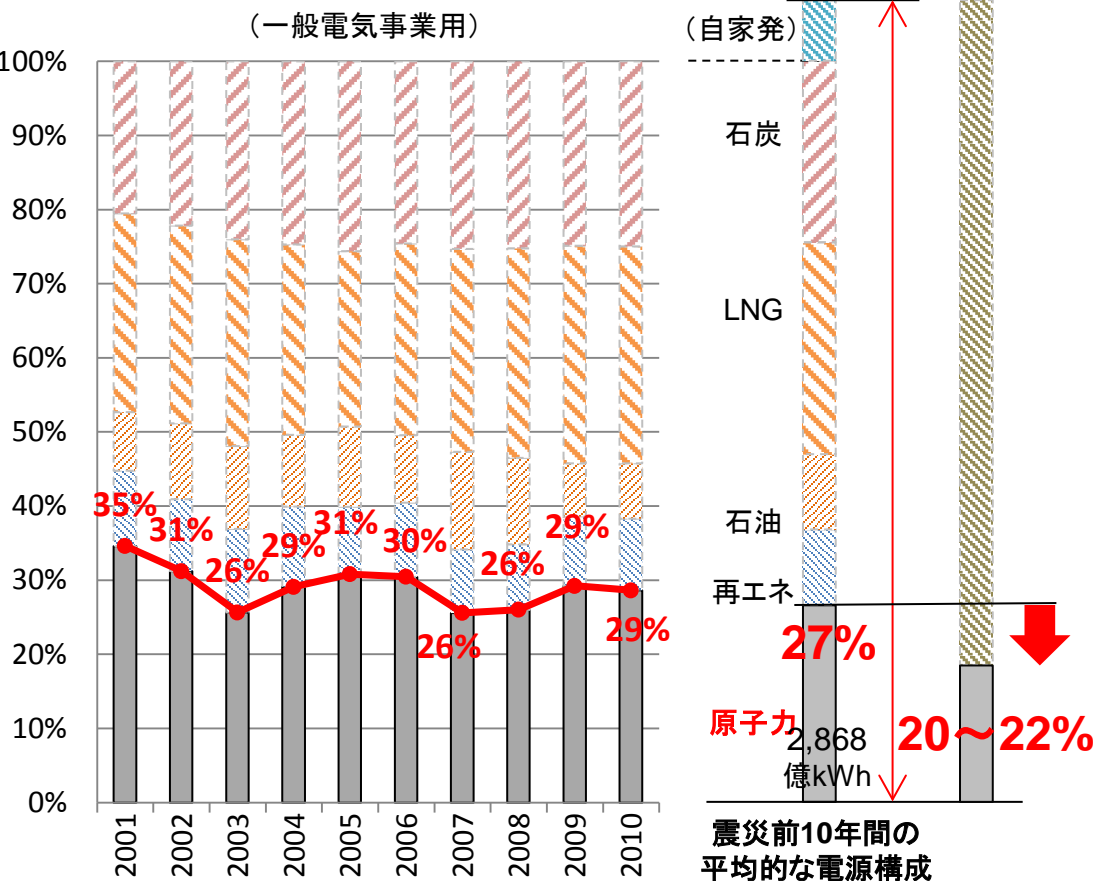


出典：電力中央研究所(2009)、各研究事業の開発目標をもとに推計
国内USCについては、現在、リプレース計画中の竹原火力発電所新1号機におけるkWh当たりのCO2排出量
海外については、CO2 Emissions from Fuel Combustion 2012

原発依存度低減の考え方

- 原発依存度は、徹底した省エネ、再エネの最大限の導入、火力の効率化等を進めつつ、可能な限り低減させることとしている。

原発依存度の推移



1. 省エネによる電力需要の抑制

2030年の電力需要を対策前比17%削減。
(発電電力量で2,130億kWh程度の削減に相当)

2. 再エネ拡大による原子力の代替

自然条件によらず安定的な運用が可能な地熱・水力・バイオマスを拡大。
(+382~531億kWh程度) ※風力の平滑化効果を含む

3. 火力の高効率化による原子力の低減

石炭火力の発電効率が、全体として6.7%向上。
(+169億kWh程度)

2,868億kWh (27%) ※震災前10年間の平均的な電源構成
⇒2030年に2,317~2,168億kWh程度
(22~20%)

目次

1. 我が国のエネルギー政策について
2. 再生可能エネルギーの位置付け
及び課題（固定価格買取制度（FIT）見直し）
 - ①再生可能エネルギーの位置付け
 - ②固定価格買取制度の見直し

○再生可能エネルギーの位置付け

- 現時点では安定供給面、コスト面で様々な課題が存在するが、温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源である。

○主な再生可能エネルギーの位置付け

太陽光発電



- 個人を含めた需要家に近接したところで中小規模の発電を行うことも可能で、系統負担も抑えられる上に、非常用電源としても利用可能である。
- 一方、発電コストが高く、出力不安定性などの安定供給上の問題があることから、更なる技術革新が必要である。
- 中長期的には、コスト低減が達成されることで、分散型エネルギーシステムにおける昼間のピーク需要を補い、消費者参加型のエネルギーマネジメントの実現等に貢献するエネルギー源としての位置付けも踏まえた導入が進むことが期待される。

風力発電



- 大規模に開発できれば発電コストが火力並であることから、経済性も確保できる可能性のあるエネルギー源である。
- ただし、需要規模が大きい電力管内には供給の変動性に対応する十分な調整力がある一方で、北海道や東北北部の風力適地では、必ずしも十分な調整力がないことから、システムの整備、広域的な運用による調整力の確保、蓄電池の活用等が必要となる。こうした経済性も勘案して、利用を進めていく必要がある。

水力発電



- 水力発電は、渇水の問題を除き、安定供給性に優れたエネルギー源としての役割を果たしており、引き続き重要な役割を担うものである。
- このうち、一般水力(流れ込み式)については、運転コストが低く、ベースロード電源として、また、揚水式については、発電量の調整が容易であり、ピーク電源としての役割を担っている。
- 一般水力については、これまでも相当程度進めてきた大規模水力の開発に加え、現在、発電利用されていない既存ダムへの発電設備の設置や、既に発電利用されている既存ダムの発電設備のリプレイスなどによる出力増強等、既存ダムについても関係者間で連携をして有効利用を促進する。
- また、未開発地点が多い中小水力についても、高コスト構造等の事業環境の課題を踏まえつつ、地域の分散型エネルギー需給構造の基礎を担うエネルギー源としても活用していくことが期待される。

地熱発電



- 世界第3位の地熱資源量を誇る我が国では、発電コストも低く、安定的に発電を行うことが可能なベースロード電源を担うエネルギー源である。
- また、発電後の熱水利用など、エネルギーの多段階利用も期待される。
- 一方、開発には時間とコストがかかるため、投資リスクの軽減、送配電網の整備、円滑に導入するための地域と共生した開発が必要となるなど、中長期的な視点を踏まえて持続可能な開発を進めていくことが必要である。

バイオマス 発電



- 未利用材による木質バイオマスを始めとしたバイオマス発電は、安定的に発電を行うことが可能な電源となりうる、地域活性化にも資するエネルギー源である。
- 特に、木質バイオマス発電については、我が国の貴重な森林を整備し、林業を活性化する役割を担うことに加え、地域分散型のエネルギー源としての役割を果たすものである。
- 一方、木質や廃棄物など材料や形態が様々であり、コスト等の課題を抱えることから、既存の利用形態との競合の調整、原材料の安定供給の確保等を踏まえ、分散型エネルギーシステムの中の位置付けも勘案しつつ、規模のメリットの追求、既存火力発電所における混焼など、森林・林業施策などの各種支援策を総動員して導入の拡大を図っていくことが期待される。
- 輸入が中心となっているバイオ燃料については、国際的な動向や次世代バイオ燃料の技術開発の動向を踏まえつつ、導入を継続する。

目次

1. 我が国のエネルギー政策について

2. 再生可能エネルギーの位置付け

及び課題(固定価格買取制度(FIT)見直し)

①再生可能エネルギーの位置付け

②固定価格買取制度の見直し

再生可能エネルギーの導入状況

- ・固定価格買取制度は、制度開始後3年で、再生可能エネルギーの導入量が約9割増加するなど再生可能エネルギーの推進の原動力となっている。
- ・太陽光にかなり偏った導入が進んだ結果、①国民負担上昇の懸念や、②系統制約の顕在化等の課題が生じている。

■各電源の導入状況

再生可能エネルギー発電設備の種類	設備導入量（運転を開始したもの）		認定容量
	固定価格買取制度導入前	固定価格買取制度導入後	固定価格買取制度導入後
	平成24年6月末までの累積導入量	平成24年7月～平成27年4月末までの導入量	平成24年7月～平成27年4月末
太陽光（住宅）	約470万kW	318.8万kW	384万kW
太陽光（非住宅）	約90万kW	1,622.3万kW	7,863万kW
風力	約260万kW	33.1万kW	232万kW
地熱	約50万kW	0.5万kW	7万kW
中小水力	約960万kW	10.0万kW	66万kW
バイオマス	約230万kW	26.9万kW	208万kW
合計	約2,060万kW	2,011.6万kW (1,019,470件)	8,760万kW (1,675,499件)

■賦課金額の推移

	収支の当初見込 (賦課金総額)	賦課金単価 (標準家庭月額)
H24年度	1306億円	0.22円/kWh (66円/月)
H25年度	3289億円	0.35円/kWh (105円/月)
H26年度	6520億円	0.75円/kWh (225円/月)
H27年度	1兆3222億円	1.58円/kWh (474円/月)

太陽光・風力発電の発電コスト・買取価格の国際比較

■ 日本の太陽光・風力発電の発電コスト、買取価格は主要国と比較して約2倍と非常に高い水準にある。

<太陽光発電の発電コスト・買取価格の国際比較>

	資本費 (\$/kW)	運転 維持費 (\$/kW/年)	設備利用率 (%)	発電 コスト (\$/MWh)	FIT価格 (¢/kWh) ※原則2015年
ドイツ	1,000	32	11%	103	8.9 (入札価格)
フランス	1,050	32	14%	93	10.6 (入札価格)
英国	1,160	32	10%	130	16.5
スペイン	1,390	36	16%	148	- (FIT廃止)
トルコ	1,240	32	16%	122	13.3
米国	1,427	21	19%	87	-(RPS制度)
ブラジル	1,381	24	19%	111	7.8 (入札価格)
豪州	1,445	18	20%	85	-(RPS制度)
インド	898	17	19%	90	7.7-9.2
中国	1,181	12	16%	102	14.3-15.8
日本	2,205	68	14%	192	22.5

<風力発電の発電コスト・買取価格の国際比較>

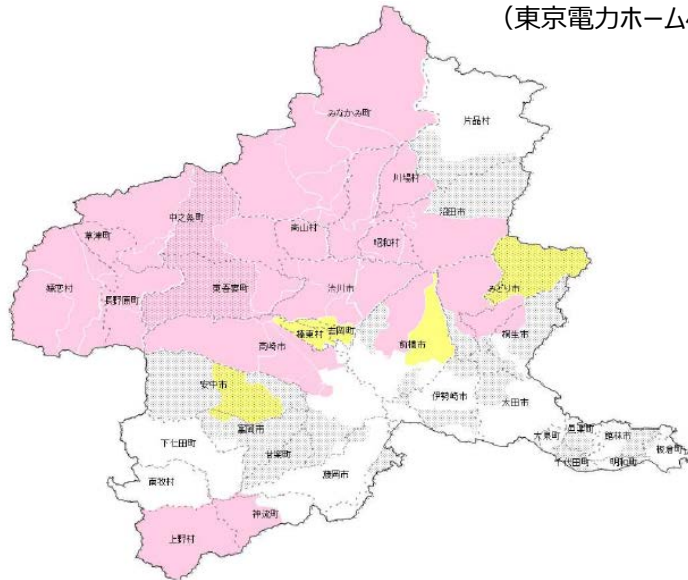
	資本費 (\$/kW)	運転 維持費 (\$/kW/年)	設備利用率 (%)	発電 コスト (\$/MWh)	FIT価格 (¢/kWh)
ドイツ	1,897	26	24%	79	9.7(一定期間 後5.3)
フランス	1,516	30	27%	80	9.2(11年以降 3.1~8.2)
英国	1,765	24	26%	85	12.2
スペイン	1,516	26	25%	91	-(FIT廃止)
デンマーク	1,897	21	26%	91	7.2
米国	1,501	26	38%	65	-(RPS制度)
ブラジル	1,710	30	52%	67	4.7
豪州	1,934	24	38%	72	-(RPS制度)
インド	1,070	16	23%	77	6.3-10.1
中国	1,345	15	25%	76	7.8-9.7
日本	2,611	37	22%	156	18.3

基幹系統整備・ローカル系統制約

- 再生可能エネルギーの導入拡大による系統面での制約について、基幹系統及びローカル系統の両面での課題対応が必要。

群馬県における連系制約マップ（平成27年10月公表）

（東京電力ホームページより）



凡例	内容	連系までの見通し
	現在、特別高圧系統の空容量が不足し、連系制約が発生しているエリア	上位系の制約により早期連系は困難
	今後、特別高圧系統の空容量が不足し、連系制約が想定されるエリア	上位系の制約の可能性有り
	現在、配電用変電所及びバンクの逆潮流等で連系制約が発生しているエリア	逆潮流等の対策後連系可能

注：エリア図上に上記凡例を単独若しくは重複にて表記しております。

<表記例>

の組合せは にて表記 の組合せは にて表記

系統運用・出力制御ルール整備

- 一昨年秋の九州電力等による接続保留問題をはじめとして、**太陽光発電や風力発電の接続申込の増加**に伴い、7電力会社では出力制御が年間30日では収まらない可能性が生じた。

固定価格買取制度(FIT)見直しのポイント

【見直しの目的】

エネルギーミックスにおける2030年度の再生可能エネルギーの導入水準（22-24%）の達成のため、固定価格買取制度等の見直しが必要
※2014年度 再エネ比率12.8%(水力8.4%、太陽光・風力・地熱・バイオマス等4.4%)

エネルギーミックスを踏まえた
電源間でバランスの取れた導入を促進
(FIT認定量の約9割が事業用太陽光)

国民負担の抑制のため
コスト効率的な導入を促進
(買取費用が約2.3兆円に到達見込み)
※ミックスでは2030年に3.7~4兆円の見通し

電力システム改革の成果を活かした
効率的な電力の取引・流通を実現
(一昨年、九州電力等で接続保留問題が発生)

再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立

【見直しのポイント】

1. 未稼働案件*の発生を踏まえた新認定制度の創設

- ◎ **発電事業の実施可能性**（例えば、系統への接続契約締結を要件化）を**確認した上で認定する新たな制度**を創設。【第9条】
 - ◎ 既存の認定案件は、原則として新制度での認定の取得を求める（発電開始済等の案件については経過措置を設ける）。【附則第4条~第7条】
- ※H24~25年度認定済未稼働案件数は、約34万件/約117万件（=約30%）<平成27年12月末時点>

2. 適切な事業実施を確保する仕組みの導入

- ◎ 新制度では、事業開始前の審査に加え、事業実施中の**点検・保守**や、事業終了後の**設備撤去等の遵守**を求め、違反時の**改善命令・認定取消**を可能とする。【第9条・第13条・第15条】
- ◎ 景観や安全上のトラブルが発生している状況に鑑み、**事業者の認定情報を公表する仕組み**を設ける。【第9条】

- ※1 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」（平成28年5月25日成立・6月3日公布・平成29年4月1日施行）
- ※2 電気事業法においてもFIT法での送配電事業者への買取義務導入に対応し行為規制等の所要の改正を行う。
- ※3 現行法附則第10条（少なくとも3年毎の見直し）に基づき、見直しを行ったもの。引き続き、エネルギーミックス実現の観点から定期的に検討する。

3. コスト効率的な導入

- ◎ **中長期的な買取価格の目標**を設定し、予見可能性を高める。【第3条】
- ◎ 事業者間の競争を通じた買取価格低減を実現するため**入札制**を導入。【第4条~第8条】（事業用太陽光を対象とし大規模案件から実施）
- ◎ **数年先の認定案件の買取価格まで予め提示**することを可能とする。【第3条】（住宅用太陽光や風力は、価格低減のスケジュールを示す）
- ◎ 賦課金8割減免は、電力多消費事業の**省エネの取組の確認、国際競争力強化の制度趣旨の徹底**や、省エネの取組状況等に応じた減免率の設定を可能とする。【第37条】

4. 地熱等のリードタイムの長い電源の導入拡大

- ◎ **数年先の認定案件の買取価格まで予め提示**することを可能とする。【第3条】（地熱・風力・中小水力・バイオマスといったリードタイムの長い電源について、発電事業者の参入を促す。）

5. 電力システム改革を活かした導入拡大

- ◎ 再生可能エネルギー電気の**買取義務者**を小売電気事業者等から**一般送配電事業者等に変更**する。これにより電力の広域融通をより円滑化し、より多くの再生可能エネルギーの導入を可能とする。【第16条】
- ◎ 市場経由以外にも、小売電気事業者等への直接引渡しも可能とする。【第17条】